

事務事業名	商工会支援事業		所管部課	産業振興部	商工観光課				
事業目的	地域商工業の振興と地域活性化を図る。								
事業概要	商工業者の経営指導、スキルアップ、各種手続きや相談窓口などの経営改善普及事業を行う商工会の円滑な運営及び事業実施のための支援を行う。 また、商工会が主体となって実施するイベントなどの支援を行い、地域住民との交流や会員相互の連帯意識の向上を図り、商工業者の事業推進及び市域の活性化につなげる。								
総合計画での位置付け	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり	2	商工業による躍進するまちづくり	1	商工業の基盤強化・活性化	類型区分	I	
根拠法令等	下野市商工会補助金交付要綱 商工会等まちづくり事業補助金交付要綱								
備考									
事業年度別	事業計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	事業費			補助金事業審査・調整・交付 補助金の定期見直し(3年に1度実施)	補助金事業審査・調整・交付	補助金事業審査・調整・交付	35,356千円	35,956千円	35,956千円
事業内容	対象年度	下野市商工会運営費補助 12,300千円 石橋商工会運営費補助 10,389千円 下野市商工会青年部事業 350千円 創業塾開催事業補助 500千円		下野市商工会事業費補助 500千円 石橋商工会事業費補助 1,867千円 石橋商工会青年部事業 450千円 プレミアム付共通商品券発行事業 9,600千円					
	財源	国庫支出金	0千円	地方債・その他	0千円	一般財源	35,956千円		
その他(過年度実績・今後の展開等)	【平成28年度実績】	○下野市商工会事業費補助 時事講演会:「どうなる日本、経済の明日を読む」 須藤慎一郎(1/17) 接客マナー講習会:お客様の心をとらえる接客の基本『ディズニーランドに学ぶ接客術』 藤田理恵(11/29) ○石橋商工会事業費補助 いしばし納涼踊り花火大会(8/6)、石橋まちなか賑わい祭(10/16) ○下野市商工会青年部事業:夏まつり(8/21) ○石橋商工会青年部事業:お笑いグランプリ(2/5) ○創業塾開催事業補助:11/4~12/16 全7回 ○プレミアム付共通商品券発行事業:10/30発行 9,000セット プレミアム率10%							
	【平成29年度状況】	商工会事業における、国庫補助の導入に向けた働きかけを実施し、創業塾開催事業への国庫補助導入により、市からの補助金を削減することができた。 共通商品券事前販売導入について、来年度からの導入を目指し、先行事例(鹿沼市、栃木市)の視察を行うとともに、実施主体である商工会と協議を進めている。							

事業推進方針判断に際しての3つの視点			
必要性	A	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢に適合し、恒常的に求められている <input type="checkbox"/> 国県の制度等から市が実施する事業である <input checked="" type="checkbox"/> 第二次下野市総合計画に位置付けられた事業、あるいは位置付けが認められる事業である 市裁量がない事業(⇒A評価とする)
	B	1以上	現総合計画前期基本計画では、基本施策4-2「商工業による躍進するまちづくり」、施策1「商工業の基盤強化・活性化」に明確に位置付けています。 後継者不足等による商店街の衰退が懸念される状況において、商工会への支援により期待される経営者のスキルアップ等の効果は、まちなかの賑わいを生み、また、地域における買い物等利便性向上による効果は、経営者だけでなく市民にとってもメリットが大きいと考えます。 地方創生においては、交流人口・定住人口の推進に向けて取り組んでいますが、市を訪れた方の再訪や定住につなげるためにも、駅周辺や商店街の賑わいは重要なポイントであり、まちなかの賑わいづくりなど、市の魅力度を上げるために実施する本事業は必要であると考えます。 以上のことから、必要性をBとしました。
緊急性	A	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズが高いと認められる <input checked="" type="checkbox"/> 事業の休廃止(実施しない場合)の影響が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 本事業以外の解決策が見当たらない 市裁量がない事業(⇒A評価とする)
	B	1以上	本市においても、現に石橋駅や小金井駅周辺など、後継者不足などにより衰退が懸念されており、地元商店の育成等、早急に対応していかなければなりません。移動手段の乏しい高齢者にとっても、地元で買い物できる環境は必要不可欠であり、地元商店街の衰退は、人口流出といった問題も併せ持っており、緊急性は高いと考えます。 以上のことから、緊急性をAとしました。
効率性	A	3以上	ソフト事業(要件:7項目) <input type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する ハード事業(要件:3項目) <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している
	B	1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 行政改革で実績が出ている。あるいは見込みがある <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働で事業を実施している。あるいは実施できる 他自治体で実施されている水準と比較して適切である 他事業との重複がない
	C	なし	<input type="checkbox"/> 管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である 地域の活性化は商工会にとっても喫緊の課題であり、問題意識の高い地域の商店等経営者が主体となって自らイベント等を実施・運営することで、集客や地域の魅力度アップといった効果が期待されます。 商工会は、商工会法により営利を目的としないこと、及び対象地区を定められていることなどから自主財源の増強が難しく、国・県・市からの補助によるものが大きいですが、事業への国庫補助導入に向けた働きかけにより、市の支出を抑えるなど効率性を高めています。 以上のことから、効率性をBとしました。

総合評価	○	継続実施
		見直し実施
		廃止